

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 下関市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
40,128	22,940	2,514	65,582

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等か らの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	111,366	108,301	3,065	2,926	2,149	114,328	
土地取得特別会計	177	135	43	43	-	-	
母子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	132	31	102	30	2	377	
一般会計等	111,611	108,402	3,209	2,999		114,705	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会 計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	6,094	5,938	155	3,756	630	23,187	3,153	法適用企業
工業用水道事業会計	274	258	17	294	-	-	-	法適用企業
公共下水道事業会計	6,066	6,964	△ 899	302	3,803	63,139	39,020	法適用企業
病院事業会計	12,436	12,733	△ 297	2,583	1,141	5,532	3,528	法適用企業
渡船特別会計	184	166	18	18	10	135	5	
市場特別会計	1,297	877	420	420	371	5,727	3,516	
観光施設事業特別会計	485	460	25	25	105	1,390	293	
漁業集落環境整備事業 特別会計	22	18	4	4	17	85	82	
農業集落排水事業 特別会計	962	933	29	29	177	2,669	2,031	
港湾特別会計	7,799	12,058	△ 4,259	△ 162	1,946	39,811	20,480	
競艇事業特別会計	24,312	23,933	379	379	-	452	-	
国民健康保険特別会計	33,840	33,427	412	412	2,944	-	-	
老人保健特別会計	35,269	35,794	△ 526	△ 526	2,836	-	-	
駐車場事業特別会計	342	529	△ 186	△ 186	204	1,183	694	
介護保険特別会計 介護保険事業勘定	20,823	20,209	614	614	2,906	158	23	
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	61	60	1	1	-	-	-	
公営企業会計等 計				7,963		143,470	72,826	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会 計 等繰入見込額	備考
豊浦・大津環境浄化組合	545	489	56	56	-	984	874	
山口県市町総合事務組合 (一般会計)	482	479	3	3	121	-	-	
山口県市町総合事務組合 (山口県自治会館管理特別会計)	49	46	4	4	11	-	-	
山口県後期高齢者医療広域連合	848	835	13	13	3	-	-	
一部事務組合等 計				75		984	874	

- (注) 1. 「山口県市町総合事務組合」について、全部の事務に加入している場合は「山口県市町総合事務組合」と表示し、一部の事務に加入している場合は、加入している事務に係る会計名を表示している。

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)下関市公営施設管理公社	-	73	11	-	-	-	-	-	
(財)下関市住宅管理公社	-	10	10	-	-	-	-	-	
(財)下関市文化振興財団	1	16	10	16	-	-	-	-	
(財)下関市海洋少年団 育成会	-	30	20	-	-	-	-	-	
(財)下関海洋科学アカデミー	17	263	100	-	-	-	-	-	
下関市土地開発公社	△ 16	476	10	-	600	4,159	-	2,728	
(財)菊川町建設労働者 福祉センター	△ 5	39	2	-	-	-	-	-	
㈱菊川町まちづくり	2	26	10	-	-	-	-	-	
㈱豊田ふるさとセンター	4	101	55	-	-	-	-	-	
(有)豊田あぐりサービス	-	19	9	1	-	-	-	-	
(財)豊田湖畔公園管理財団	△ 1	54	50	-	-	-	-	-	
(社)豊浦産業振興事業団	-	7	3	1	-	-	-	-	
㈱フィッシャリーナむろつ	4	13	10	-	-	-	-	-	
(社)豊北町ふるさと産業 振興公社	△ 1	160	75	3	-	-	-	-	
(財)下関市水道サービス公社	-	51	50	6	-	-	-	-	
(財)やまぐち農林振興公社	16	605	11	8	-	-	-	-	
公立大学法人下関市立大学	57	3,017	2,960	143	-	-	-	-	
(財)山口県国際交流協会	△ 2	753	25	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			3,420	179	600	4,159	-	2,728	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		10,032	
減債基金		2,602	
その他充当可能基金		12,580	
充当可能基金計		25,214	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年 度 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.26	4.57	△ 0.69	△ 11.25	△ 20.00	水道事業会計		66.1	
連結実質赤字比率		16.71		△ 16.25	△ 40.00	工業用水道事業会計		110.3	
実質公債費比率	14.3	11.3	△ 3.0	25.0	35.0	公共下水道事業会計		10.5	
将来負担比率		84.1		350.0		病院事業会計		22.1	
財政力指数	0.57	0.58	0.01			渡船特別会計		101.3	
経常収支比率	90.9	94.3	3.4			市場特別会計		93.9	
						観光施設事業特別会計		7.2	
						漁業集落環境整備事業 特別会計		324.9	
						農業集落排水事業 特別会計		34.2	
						港湾特別会計		△ 17.1	

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。